

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第100期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月	第100期 平成25年3月
売上高(百万円)	509,419	434,791	479,428	498,680	516,271
経常利益(百万円)	5,297	4,914	6,414	12,277	10,383
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,329	1,039	3,348	6,577	5,265
包括利益(百万円)	-	-	4,477	8,073	7,452
純資産額(百万円)	66,548	67,409	62,294	69,746	76,478
総資産額(百万円)	188,225	195,446	190,600	203,977	215,957
1株当たり純資産額(円)	1,653.13	1,677.10	1,558.10	1,744.63	1,933.32
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	39.18	30.64	98.73	193.98	155.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	29.1	27.7	29.0	30.3
自己資本利益率(%)	2.4	1.8	6.1	11.7	8.4
株価収益率(倍)	11.3	15.1	-	6.5	6.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	22,384	14,175	10,891	17,003	5,506
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,221	5,511	6,311	9,067	9,437
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,403	8,297	5,577	10,477	2,725
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	17,384	17,750	17,191	14,656	13,165
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5,295 [1,521]	5,364 [1,463]	5,374 [1,430]	5,398 [1,426]	5,798 [1,718]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月	第98期 平成23年3月	第99期 平成24年3月	第100期 平成25年3月
売上高(百万円)	389,697	309,015	330,762	341,976	346,387
経常利益(百万円)	4,723	3,385	4,844	8,742	7,280
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,321	696	1,261	2,969	4,155
資本金(百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数(千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額(百万円)	38,530	38,890	37,040	39,654	44,235
総資産額(百万円)	114,273	117,958	112,437	115,850	120,048
1株当たり純資産額(円)	1,135.89	1,146.72	1,092.35	1,169.64	1,304.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	38.96	20.52	37.19	87.57	122.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	33.0	32.9	34.2	36.8
自己資本利益率(%)	3.4	1.8	3.3	7.7	9.9
株価収益率(倍)	11.3	22.6	-	14.4	8.1
配当性向(%)	38.5	73.1	-	17.1	13.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,807 [925]	1,934 [855]	1,794 [827]	1,772 [809]	1,760 [765]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

5. 平成25年3月期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 JX日鉱日石エネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結、酒類販売開始。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 エクソンモービル有限会社）と特約販売契約を締結。
- 奥羽自動車販売株式会社（フォード自動車特約店）を買収、自動車の販売開始。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和19年9月 小野田セメント製造株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和24年4月 仙台市にサービス・ステーション（ガソリンスタンド）を開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 石油輸入外貨割当を受け、重油の直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 ENEOS グローブ株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 昭和63年11月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式を追加取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
- 三興メイビス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成24年12月 Mitsuwa Corporationを傘下に置く、Wanoba Group Inc.（現 Kamei North America Co.,Ltd.）の全株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社35社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社21社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度から、貿易事業の名称を海外・貿易事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、L Pガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。Kamei Singapore Pte.Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びL Pガスを、栃木液化ガス株式会社がL Pガスを販売しております。

（主な関係会社）

Kamei Singapore Pte.Ltd.、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社、H.Cleveland & Co.,Ltd.

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte.Ltd.及びK Cセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナース、アグリ株式会社、Imei(Exim) Pte.Ltd.、K Cセントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

（主な関係会社）

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ワイ・ピー・エーで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

（主な関係会社）

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ワイ・ピー・エー

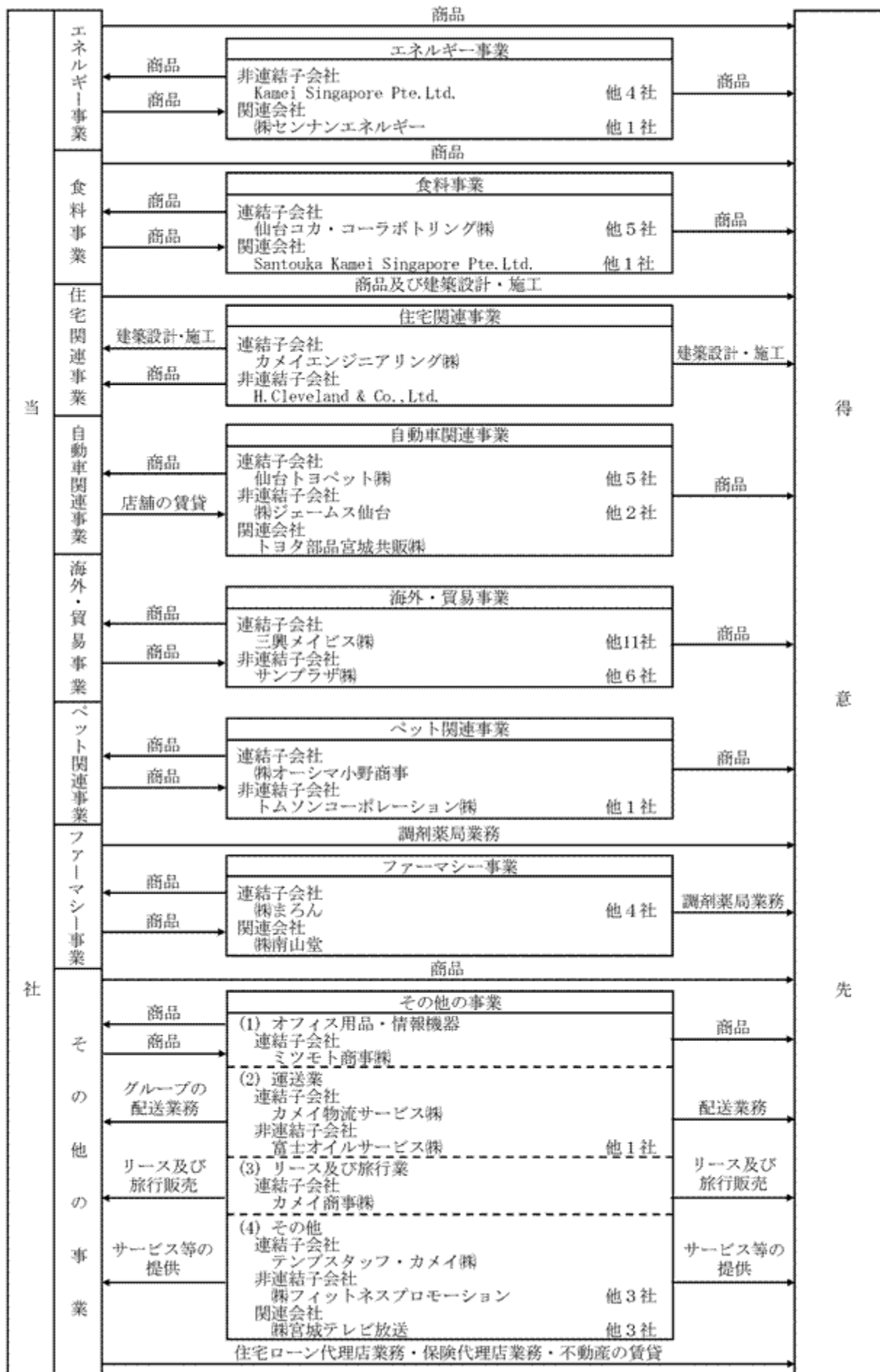
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台コカ・コーラボトリング(株) (注)2.3.	仙台市青葉区	1,141	各種飲料食品の製造販売	58.3	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 3名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	75.0	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
三興メイビス(株)	東京都新宿区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 2名
Mitsuwa Corporation (注)2.	Torrance, CA, USA	40,000 (千US\$)	スーパーマーケットの運営	100.0	・役員の兼任 3名
その他28社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 3名

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台コカ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	58,090百万円
	(2)経常利益	486百万円
	(3)当期純利益	603百万円
	(4)純資産額	14,831百万円
	(5)総資産額	33,293百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	920	(495)
食料事業	1,583	(441)
住宅関連事業	179	(4)
自動車関連事業	1,006	(140)
海外・貿易事業	612	(324)
ペット関連事業	131	(142)
ファーマシー事業	402	(147)
報告セグメント計	4,833	(1,693)
その他の事業	770	(24)
全社(共通)	195	(1)
合計	5,798	(1,718)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,760 (765)	39.7	11.1	4,700

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	920	(495)
食料事業	164	(251)
住宅関連事業	175	(4)
ファーマシー事業	194	(14)
報告セグメント計	1,453	(764)
その他の事業	112	(-)
全社(共通)	195	(1)
合計	1,760	(765)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他7労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成25年3月31日現在2,924人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては個人消費の増加や住宅投資の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続いているものの、欧州での債務危機の長期化や中国をはじめとするアジア地域の景気拡大テンポの鈍化など、先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済は、復興需要や消費者マインドの改善などにより景気回復が期待されるものの、円高傾向が続いたことや長期的なデフレの影響による生産活動の停滞など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の様々な課題やニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、経営基盤強化のため、M & Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組み、海外・貿易事業ではWanoba Group Inc.（現Kamei North America Co.,Ltd.：米国においてスーパーマーケットを運営するMitsuwa Corporationを傘下に置く持株会社）及びエービス・グループ株式会社（食品及び日用品輸出業）などを当社グループに迎え入れ、国内外の販売ネットワークの拡充を図るとともに、組織改革や財務改革を推進することなどにより経営の効率化に努めました。

これらの事業活動により、売上高は増収となりましたが、エネルギー事業における石油製品市況の乱高下や販売競争の激化などにより利益率が低下し、収益確保が厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は5,162億71百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は88億42百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は103億83百万円（前年同期比15.4%減）、当期純利益は52億65百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

なお、当社は、本年創業110周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜と、衷心より感謝申し上げます。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

当連結会計年度から、貿易事業の名称を海外・貿易事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の上昇や石油製品需要の減少により販売競争が激化し厳しい状況が続きましたが、新規・深耕開拓の強化により需要の拡大を図るとともに、太陽光発電、LEDなどの環境商材や化学品及び産業資機材などの複合営業を推進し、収益確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、エコカーの普及や消費者の節約志向などによる需要の減少と価格競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータル的なサービス提供を推進し、競争力の強化を図りました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの環境商材の販売強化により、LPガスの需要拡大を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は2,813億69百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は65億16百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米は、新規・深耕開拓の強化に努めたものの、市場の品薄感による仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから、厳しい状況となりました。畜産品は、中食、外食向け加工製品のラインナップ拡充による販売強化を図ったことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続くなか、個人向け販売キャンペーンの展開や販路拡大などによりワイン、ビール、洋酒は堅調であったものの、酒類全体としては厳しい状況となりました。

清涼飲料につきましては、消費者の低価格志向の高まりなどにより販売競争が激化するなか、ウォーターサーバー設置の拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化に努めました。

以上の結果、売上高は929億22百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失は37百万円（前年同期は6億3百万円の営業利益）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資や住宅着工件数が底堅く推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化とリフォーム物件の新規受注獲得を積極的に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鋼材などの基礎資機材や鉄骨工事の複合営業を推進するとともに、復興関連の土木資材や新材材であるソーラー架台の提案営業により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は255億18百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は6億32百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、9月までのエコカー補助金効果や販売促進キャンペーンの展開などにより順調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の品揃えに努めたものの前年並みとなりました。

輸入新車販売につきましては、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加や店舗の拡充に加え、ユーロ安などの好材料もあり、堅調に推移しました。また、輸入中古車販売につきましては、展示販売イベントの展開強化に努めたものの厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、M & Aによる店舗拡充の効果や法人向け提案営業の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は496億49百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は26億89百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、アジア向け産業用部材の電装部品は好調に推移しましたが、タイヤ及びベアリングなどは市況低迷の影響により低調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は代理店契約を締結するなど供給力の強化を図ったことにより好調に推移しました。また、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携強化と各種イベント展開に加え、M & Aの効果により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は313億44百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期比57.3%減）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発と販路拡大に努めましたが、販売競争の激化により厳しい状況となりました。

園芸用品は、新規・深耕開拓の強化により除草剤が伸長したことや、食の安全意識の高まりから野菜関連商品及び農業資材の需要が増加したことなどにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は143億15百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は98百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、新規出店とM & Aによる店舗網の拡充や在宅医療の強化を図りましたが、取り扱い処方箋枚数は微減となりました。収益面では薬価改定による医薬品の大幅な引き下げの影響から厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は118億10百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は3億72百万円の営業利益）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移しましたが、請負・業務委託事業の需要が減少したことにより厳しい状況となりました。

オフィス向け商材につきましては、新たな市場開拓の推進や提案営業の強化に努めました。また、リース事業につきましては、リース契約の更新強化により、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は93億40百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は8億48百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は131億65百万円（前年同期比10.2%減）となり、前連結会計年度末と比較して14億91百万円の減少（前年同期は25億34百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は55億6百万円（前年同期比67.6%減）となりました。主なマイナス要因は、仕入債務の減少額22億62百万円（前年同期は81億13百万円の増加）、売上債権の増加額22億7百万円（前年同期比73.8%減）により、それぞれ103億76百万円、62億32百万円の悪化となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94億37百万円（前年同期比4.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出65億4百万円（前年同期比22.1%増）、無形固定資産の取得による支出17億82百万円（前年同期比461.9%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27億25百万円（前年同期は104億77百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入114億37百万円（前年同期比525.0%増）、短期借入金の純増額88億37百万円（前年同期は45億40百万円の純減）等であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	30,529	114.5
合計(百万円)	30,529	114.5

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	260,899	102.6
食料事業(百万円)	43,658	96.8
住宅関連事業(百万円)	23,505	107.3
自動車関連事業(百万円)	36,539	113.8
海外・貿易事業(百万円)	26,731	116.1
ペット関連事業(百万円)	12,035	97.9
ファーマシー事業(百万円)	7,811	108.5
合計(百万円)	411,181	103.9

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	281,369	101.3
食料事業(百万円)	92,922	103.2
住宅関連事業(百万円)	25,518	106.0
自動車関連事業(百万円)	49,649	109.8
海外・貿易事業(百万円)	31,344	117.8
ペット関連事業(百万円)	14,315	99.0
ファーマシー事業(百万円)	11,810	104.2
報告セグメント計(百万円)	506,930	103.6
その他の事業(百万円)	9,340	100.6
合計(百万円)	516,271	103.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による経済対策効果により景気回復の期待感が高まっているものの、欧州諸国の債務危機や米国の財政政策の対応による影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引き続き新規顧客獲得、新素材、新事業の開発並びにM & Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、グループの総合力を高めることにより、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制を構築してまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やL Pガスなどのエネルギー事業においては、原油価格の高騰や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電気・都市ガス等とのエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

(3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M & A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社はJ X日鉱日石エネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は2,813億69百万円(前年同期比1.3%増)となりました。これは主に、石油関係においては、原油価格の上昇や石油製品需要の減少により販売競争が激化し厳しい状況が続きましたが、新規・深耕開拓の強化により需要の拡大を図るとともに、太陽光発電、LEDなどの環境商材や化学用品及び産業資機材などの複合営業を推進したこと、また、サービス・ステーション(ガソリンスタンド)関係においては、エコカーの普及や消費者の節約志向などによる需要の減少と価格競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材などのトータルのサービス提供を推進したこと、LPガス関係においては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池(エネファーム)、ハイブリッド給湯器などの環境商材の販売強化により、LPガスの需要拡大を強力に推進したことなどにより増収となりました。

(食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は929億22百万円(前年同期比3.2%増)となりました。これは主に、食品関係においては、農産品の主食玄米は、新規・深耕開拓の強化に努めたこと、畜産品は、中食、外食向け加工製品のラインナップ拡充による販売強化を図ったこと、酒類関係につきましても、需要の縮小傾向が続くなか、個人向け販売キャンペーンの展開や販路拡大などによりワイン、ビール、洋酒が堅調に推移したこと、また、清涼飲料につきましても、消費者の低価格志向の高まりなどにより販売競争が激化するなか、ウォーターサーバー設置の拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化に努めたことなどにより増収となりました。

(住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は255億18百万円(前年同期比6.0%増)となりました。これは主に、ハウジング関係においては、設備投資や住宅着工件数が底堅く推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化とリフォーム物件の新規受注獲得に積極的に取り組んだこと、建設資材関係においては、鋼材などの基礎資機材や鉄骨工事の複合営業を推進するとともに、復興関連の土木資材や新商材であるソーラー架台の提案営業により順調に推移したことなどにより増収となりました。

(自動車関連事業)

当連結会計年度における自動車関連事業の売上高は496億49百万円(前年同期比9.8%増)となりました。これは主に、国産新車販売は、9月までのエコカー補助金効果や販売促進キャンペーンの展開などにより順調に推移したこと、国産中古車販売は、商品力のある車両の品揃えに努めたこと、輸入新車販売につきましても、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加や店舗の拡充に加え、ユーロ安などの好材料もあり、堅調に推移したこと、また、レンタカー関係は、M&Aによる店舗拡充の効果や法人向け提案営業の強化により好調に推移したことなどにより増収となりました。

(海外・貿易事業)

当連結会計年度における海外・貿易事業の売上高は313億44百万円(前年同期比17.8%増)となりました。これは主に、輸出関係においては、タイヤ及びベアリングなどは市況低迷の影響により低調に推移したものの、アジア向け産業用部材の電装部品が好調に推移したこと、輸入関係においては、ロシア産の水産物は代理店契約を締結するなど供給力の強化を図ったことにより、また、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携強化と各種イベント展開に加え、M&Aの効果により堅調に推移したことなどにより増収となりました。

(ペット関連事業)

当連結会計年度におけるペット関連事業の売上高は143億15百万円(前年同期比1.0%減)となりました。これは主に、園芸用品は、新規・深耕開拓の強化により除草剤が伸長したことや、食の安全意識の高まりから野菜関連商品及び農業資材の需要が増加したことなどにより堅調に推移しましたが、ペット関連につきましても、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、自社ブランド商品の開発と販路拡大に努めましたが、販売競争の激化により厳しい状況となったことなどにより減収となりました。

(ファーマシー事業)

当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は118億10百万円(前年同期比4.2%増)となりました。これは主に、新規出店とM&Aによる店舗網の拡充や在宅医療の強化を図ったことなどにより増収となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は93億40百万円(前年同期比0.6%増)となりました。これは主に、人材派遣業においては、請負・業務委託事業の需要が減少したことにより厳しい状況となりましたが、一般派遣事業は新規顧客開拓の強化により堅調に推移したこと、オフィス向け商材につきましても、新たな市場開拓の推進や提案営業の強化に努めたこと、また、リース事業につきましても、リース契約の更新強化により、堅調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益

売上総利益は743億85百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、エネルギー事業における石油製品市況の乱高下や販売競争の激化などにより利益率が低下し、収益確保が厳しい状況でありましたが、自動車関連事業が好調に推移したことやM & Aの推進などにより売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費は655億42百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

以上により、営業利益は88億42百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

経常利益

営業外収益は持分法による投資利益の増加、デリバティブ決済益の発生などにより26億30百万円（前年同期比101.8%増）となりました。

営業外費用は10億89百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上により、経常利益は103億83百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

当期純利益

特別利益は8億20百万円（前年同期比54.4%減）となりました。これは主に、東日本大震災に関連する災害見舞金等の減少によるものであります。

特別損失は8億60百万円（前年同期比41.4%減）となりました。これは主に、減損損失の減少によるものであります。

いわゆる税金費用は、税金等調整前当期純利益が減少したことにより、当連結会計年度は45億91百万円と前年同期より2億27百万円減少しました。

以上により、当連結会計年度は52億65百万円の当期純利益（前年同期比19.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、産油国の政情不安や投機マネーの原油先物市場への流入等による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うことであります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は556億23百万円と前連結会計年度末より71億44百万円増加しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは55億6百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比67.6%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少、売上債権の増加などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは94億37百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは39億31百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は79億36百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは27億25百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は104億77百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。これは主に、長期借入れによる収入、短期借入金の純増などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は131億65百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても販売競争の激化が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額125億47百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、ガスターミナル及びサービス・ステーションの新設、L P ガス供給事業の譲受け、L P ガス供給設備等を中心に13億94百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（販売機器）の購入等を中心に44億96百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては32百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に39億69百万円の設備投資を実施いたしました。

海外・貿易事業においては、リース資産（ソフトウェア）を中心に1億6百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、物流システムの効率化を図るためソフトウェア等を中心に18百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、新設店舗の建物及び構築物等を中心に3億13百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、運送業の車両及びリース資産の購入等を中心に5億円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	33	7	229 (16)	0	271	-
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	733	121	1,658 (57)	7	2,522	1
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	144	76	97 (3)	0	319	-
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	55	0	787 (19)	0	842	2
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	35	0	127 (9)	0	163	2
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	105	2	124 (30)	1	233	1
グリーンマート利府青山店 (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	40	2	183 (6)	0	225	7 (25)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	585	6	379 (0)	0	972	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	208	2	630 (1)	1	842	-
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	390	8	562 (0)	0	961	-
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区)他東北地区2支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	274	0	1,066 (14)	6	1,348	-
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区)他北海道地区1支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	55	0	417 (5)	1	474	-
仙台本荒町SS (仙台市青葉区)他東北地区SS57 か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	598	75	1,726 (35) [62]	91	2,491	317 (299)
大泉学園SS(東京都)他関東地区 SS13か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	73	7	182 (2) [25]	4	267	54 (184)
本社(仙台市青葉区)他東北地区13 支店	各セグメント	事務所	1,491	151	1,395 (27) [13]	55	3,093	1,069 (247)
茨城支店(茨城県つくば市)他関東 地区11支店	各セグメント	事務所	169	45	437 (4) [4]	15	667	307 (10)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	本社(仙台市青葉 区)他31営業所	食料事業	事務所及 び物流セ ンター	1,638	24	3,011 (264)	4,293	621	9,590	950 (111)
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	3,913	1,727	2,417 (99)	1,142	43	9,244	- (-)
仙台北ヨベツト㈱	本社営業所(仙台 市宮城野区)他宮 城県内20営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	2,855	23	4,390 (57)	255	22	7,547	449 (5)
山形トヨベツト㈱	本社営業所(山形 県山形市)他山形 県内12営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	2,017	215	1,774 (62)	2	53	4,063	308 (11)

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Mitsuwa Corporation	本社(Torrance ,CA,USA)他9店 舗	海外・貿易 事業	事務所及 び店舗	519	1,458 (63)	729	2,707	354 (317)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。

また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、金額は消費税等を除いて表示しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注)「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行って
おりません。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	25	156	140	-	2,684	3,051	-
所有株式数 (単元)	-	90,291	3,534	101,246	56,206	-	124,472	375,749	17,069
所有株式数の 割合(%)	-	24.03	0.94	26.95	14.96	-	33.12	100.00	-

(注)1.自己株式3,691,736株は、「個人その他」に36,917単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載して
おります。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。
2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。
3.平成25年1月28日開催の取締役会の決議により、平成25年3月1日をもって単元株式数を1,000株から100株
に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,503	6.65
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
(公財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本スタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	830	2.20
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京都品川区東品川2丁目3番14号	753	2.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	1.83
計	-	14,911	39.67

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,691千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)822千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,883,200	338,832	-
単元未満株式	普通株式 17,069	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	338,832	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,691,700	-	3,691,700	9.82
計	-	3,691,700	-	3,691,700	9.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,033	2,577,611
当期間における取得自己株式	20	19,670

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,691,736	-	3,691,756	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当に創業110周年記念配当の2円を加え、1株当たり17円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	254	7.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	322	9.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	526	611	485	1,296	1,259
最低(円)	312	379	225	291	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	757	736	806	821	984	1,085
最低(円)	670	625	692	769	791	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	2,503
専務取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	24
専務取締役	管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任 平成20年4月 当社取締役管理部・総合企画室担当就任 平成20年6月 当社取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成21年6月 当社常務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成24年6月 当社専務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任(現)	(注)3	63
専務取締役	営業担当	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任 平成22年4月 当社常務取締役水・L事業部長就任 平成23年6月 当社常務取締役営業担当就任 平成24年6月 当社専務取締役営業担当就任(現)	(注)3	20
常務取締役	宮城支店長	戸田 正	昭和23年4月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成17年4月 当社福島支店長就任 平成17年6月 当社取締役福島支店長就任 平成17年12月 当社取締役食料部長兼福島支店長就任 平成18年4月 当社取締役食料部長就任 平成19年4月 当社取締役宮城支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役宮城支店長就任(現)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	岩手支店長	平田 栄衛	昭和27年 8月23日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社燃料部副部長就任 平成18年 4月 当社福島支店長就任 平成23年 6月 当社取締役福島支店長就任 平成24年 4月 当社取締役岩手支店長就任 (現)	(注) 3	10
取締役	ファーマシー 事業部長	高橋 啓之	昭和28年 4月17日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社ファーマシー事業部長就任 平成23年 6月 当社取締役ファーマシー事業部 長就任(現)	(注) 3	4
取締役	法人営業部長	佐藤 淳	昭和32年 9月12日生	昭和55年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社東京支店長就任 平成22年 4月 当社法人営業部長就任 平成24年 6月 当社取締役法人営業部長就任 (現)	(注) 3	3
取締役	カーライフ事 業部長	吉川 孝喜	昭和30年 3月12日生	昭和48年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社エネルギー本部サービ ス ーション部長就任 平成22年 4月 当社カーライフ事業部長就任 平成24年 6月 当社取締役カーライフ事業部 長就任(現)	(注) 3	8
取締役	総合企画室長	安部 仁市	昭和32年 3月28日生	昭和56年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社総合企画室長就任 平成24年 6月 当社取締役総合企画室長就任 (現)	(注) 3	3
取締役		鈴木 恭	昭和25年11月27日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社宮城支店燃料部長就任 平成18年 4月 カメイ商事㈱代表取締役社長就 任 平成22年 4月 当社東京支店長就任 平成23年 3月 仙台コカ・コーラボトリング㈱ 代表取締役社長就任(現) 平成25年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	3
常勤監査役		菅原 正明	昭和28年10月26日生	昭和47年 4月 当社入社 平成24年 4月 当社監査室長就任 平成25年 6月 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	1
監査役		後藤 忠雄	昭和19年 4月22日生	昭和38年 4月 仙台国税局採用 平成 9年 7月 米沢税務署長就任 平成13年 7月 仙台中税務署長就任 平成15年 8月 後藤忠雄税理士事務所所長 (現) 平成19年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 2	-
監査役		佐藤 富士夫	昭和23年 2月26日生	昭和41年 4月 仙台国税局採用 平成12年 7月 五所川原税務署長就任 平成16年 7月 仙台国税局課税第1部次長就任 平成18年 7月 仙台北税務署長就任 平成19年 9月 佐藤富士夫税理士事務所所長 (現) 平成25年 6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
計						2,661

- (注) 1. 監査役後藤忠雄及び佐藤富士夫は、社外監査役であります。
2. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名となっております。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、監査室で適宜対応しております。

ニ. 業務執行・監視の仕組み

取締役会は、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理・指導に当たっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的に行うなど、グループ経営管理の確立に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社における機動的な意思決定及び業務執行は、取締役会にて審議することが望ましいと考えております。取締役については、当社の歴史や事業形態を鑑み、社内全般に精通し、業務経験の豊富な方が、よりの確な判断ができるものと考えており、現時点においては、社外取締役は選任していません。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社の業務改革推進室内部統制グループを中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、内部監査担当者6名を擁し、独立的に内部監査を担当しております。また、監査計画に基づき連結子会社を含め必要な監査、調査を定期的に行っており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

また、常勤監査役菅原正明氏は、長年に亘り当社の管理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役後藤忠雄氏及び佐藤富士夫氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、下記c.記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。

当社の社外監査役は、税理士の資格を持ち、財務及び会計に関する専門的知識を有しており、かつ、当社と利害関係はなく、独立した立場から取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、客観的・中立の立場から監査を行うことができるものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

b. 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や支店長会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

c. 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立の立場から経営監視機能が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

d. 当社と当社の社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には、特記すべき人的関係、資本的関係、取引関係並びに利害関係はありません。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	159	156	-	-	2	14
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	2

b. 役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程において、常勤役員については役位別に定め、また、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定することを基本としております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
102銘柄 5,651百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	797	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	668	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,026,149	526	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	393	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	325	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	339,304	290	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	208	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	129	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	94	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	71	取引関係の維持及び強化のため
(株)きらやか銀行	480,000	54	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	43	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	39	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	34	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	27	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	26	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	18	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	16	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	15	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	10	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	5	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	5	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	4	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	4	取引関係の維持及び強化のため
(株)みちのく銀行	23,014	3	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	3	取引関係の維持及び強化のため
フィデアホールディングス(株)	15,000	3	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,079	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	930	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	555	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,037,192	540	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	296	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	339,740	284	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	262	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	220	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	157	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	142	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	87	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	52	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	44	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	40	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	39	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	31	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	28	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	23	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	5,000	21	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	18	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	18	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	18	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	7	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	6	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)みちのく銀行	23,014	5	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	4	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士16名、会計士補等14名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	1	81	1
連結子会社	33	0	32	-
計	116	1	113	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング(株)に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング(株)に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 17,056	3 15,470
受取手形及び売掛金	6 61,590	6 63,945
リース投資資産	1,899	2,126
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	18,313
仕掛品	1,760	2,272
原材料及び貯蔵品	1,053	1,641
繰延税金資産	1,051	953
その他	5,333	5,922
貸倒引当金	236	240
流動資産合計	104,420	110,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	59,541
減価償却累計額	37,565	39,300
建物及び構築物（純額）	18,898	20,241
機械装置及び運搬具	28,399	29,774
減価償却累計額	21,344	22,332
機械装置及び運搬具（純額）	7,055	7,442
土地	1 33,902	1 34,733
リース資産	13,240	15,983
減価償却累計額	5,171	7,846
リース資産（純額）	8,068	8,136
その他	7,539	11,861
減価償却累計額	3,245	7,154
その他（純額）	4,293	4,706
有形固定資産合計	3, 4 72,218	3, 4 75,261
無形固定資産		
のれん	5,956	5,052
その他	2,284	4,208
無形固定資産合計	8,240	9,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,673	2, 3 12,673
長期貸付金	2,374	2,524
繰延税金資産	1,232	667
その他	2 5,833	2 6,234
貸倒引当金	1,016	1,080
投資その他の資産合計	19,097	21,018
固定資産合計	99,556	105,541
資産合計	203,977	215,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 43,580	6 41,838
短期借入金	3 42,068	3 41,303
1年内償還予定の社債	10	5
リース債務	3,324	4,078
未払法人税等	5,007	1,696
賞与引当金	1,409	1,416
役員賞与引当金	9	2
災害損失引当金	526	327
その他	13,341	15,028
流動負債合計	109,278	105,695
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	3 6,410	3 14,320
リース債務	5,678	4,818
繰延税金負債	90	367
再評価に係る繰延税金負債	1 2,749	1 2,747
退職給付引当金	4,111	3,858
役員退職慰労引当金	660	335
特別修繕引当金	2	3
資産除去債務	770	803
その他	4,473	6,527
固定負債合計	24,952	33,783
負債合計	134,231	139,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	52,126
自己株式	4,004	4,007
株主資本合計	58,732	63,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	1,422
繰延ヘッジ損益	2	9
土地再評価差額金	1 225	1 179
為替換算調整勘定	74	428
その他の包括利益累計額合計	415	2,021
少数株主持分	1 10,597	1 10,938
純資産合計	69,746	76,478
負債純資産合計	203,977	215,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	498,680	516,271
売上原価	1 425,458	1 441,580
売上総利益	73,221	74,690
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,322	2,627
差引売上総利益	73,113	74,385
販売費及び一般管理費	2 61,106	2 65,542
営業利益	12,006	8,842
営業外収益		
受取利息	80	73
受取配当金	119	141
仕入割引	214	218
軽油引取税還付金	202	220
持分法による投資利益	50	398
デリバティブ決済益	-	329
その他	634	1,248
営業外収益合計	1,303	2,630
営業外費用		
支払利息	773	699
寄付金	70	92
その他	189	296
営業外費用合計	1,032	1,089
経常利益	12,277	10,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 212	3 126
投資有価証券売却益	0	-
災害見舞金	591	39
受贈益	412	-
損害賠償受入額	-	271
退職給付制度改定益	-	170
受取保険金	288	-
負ののれん発生益	-	86
その他	293	126
特別利益合計	1,798	820
特別損失		
固定資産売却損	4 5	4 7
固定資産除却損	5 104	5 76
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	346	346
減損損失	6 800	6 398
災害による損失	102	-
その他	108	31
特別損失合計	1,468	860
税金等調整前当期純利益	12,606	10,342
法人税、住民税及び事業税	5,612	4,165
法人税等調整額	793	426
法人税等合計	4,819	4,591
少数株主損益調整前当期純利益	7,787	5,751
少数株主利益	1,209	486
当期純利益	6,577	5,265

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,787	5,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	1,220
繰延ヘッジ損益	0	11
土地再評価差額金	404	15
為替換算調整勘定	44	498
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	1,285	1,701
包括利益	8,073	7,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,827	6,902
少数株主に係る包括利益	1,245	550

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
当期首残高	41,281	47,338
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益	6,577	5,265
土地再評価差額金の取崩	11	31
当期変動額合計	6,056	4,788
当期末残高	47,338	52,126
自己株式		
当期首残高	4,000	4,004
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	4,004	4,007
株主資本合計		
当期首残高	52,680	58,732
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益	6,577	5,265
土地再評価差額金の取崩	11	31
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	6,052	4,785
当期末残高	58,732	63,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	347	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	1,160
当期変動額合計	84	1,160
当期末残高	262	1,422
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	11
当期変動額合計	0	11
当期末残高	2	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	164	225
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	14
当期変動額合計	390	46
当期末残高	225	179
為替換算調整勘定		
当期首残高	31	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	503
当期変動額合計	43	503
当期末残高	74	428
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	153	415
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250	1,637
当期変動額合計	262	1,605
当期末残高	415	2,021
少数株主持分		
当期首残高	9,460	10,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	341
当期変動額合計	1,137	341
当期末残高	10,597	10,938
純資産合計		
当期首残高	62,294	69,746
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益	6,577	5,265
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,387	1,978
当期変動額合計	7,451	6,732
当期末残高	69,746	76,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,606	10,342
減価償却費及びのれん償却額	8,593	10,130
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73	256
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	348	340
貸倒引当金の増減額（ は減少）	316	502
賞与引当金の増減額（ は減少）	16	6
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	6
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	136	-
受取利息及び受取配当金	199	215
仕入割引	214	218
持分法による投資損益（ は益）	50	398
支払利息	773	699
有形固定資産売却損益（ は益）	206	119
有形固定資産除却損	85	68
減損損失	800	398
災害損失	102	-
災害見舞金	591	39
受贈益	412	-
損害賠償受入額	-	271
退職給付制度改定益	-	170
負ののれん発生益	-	86
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	396	346
売上債権の増減額（ は増加）	8,439	2,207
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,199	3,654
仕入債務の増減額（ は減少）	8,113	2,262
その他の資産・負債の増減額	1,716	1,081
その他	442	1,162
小計	20,564	13,489
利息及び配当金の受取額	409	453
利息の支払額	783	723
災害損失の支払額	1,978	411
災害見舞金の受取額	588	39
損害賠償金の受取額	-	271
法人税等の支払額	1,901	7,621
法人税等の還付額	103	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,003	5,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,327	6,504
有形固定資産の売却による収入	247	525
無形固定資産の取得による支出	317	1,782
投資有価証券の取得による支出	592	231
投資有価証券の売却による収入	1	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 2,046	² 898
貸付けによる支出	693	1,100
貸付金の回収による収入	266	731
事業譲受による支出	827	291
定期預金の増減額（ は増加）	73	95
その他	146	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,067	9,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,540	8,837
長期借入れによる収入	1,830	11,437
長期借入金の返済による支出	4,106	13,506
社債の償還による支出	255	10
自己株式の取得による支出	4	2
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	2,783	3,416
配当金の支払額	508	508
少数株主への配当金の支払額	108	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,477	2,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,534	1,491
現金及び現金同等物の期首残高	17,191	14,656
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,656	¹ 13,165

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結の範囲の変更)

(有)ワイ・ピー・エーは平成24年7月に新たに株式を取得したことにより、第2 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、Wanoba Group Inc.、Mitsuwa Corporation、YNJ、LLC及びエービス・グループ(株)は平成24年12月に新たに株式を取得したことにより、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、Wanoba Group Inc.は、Kamei North America Co.,Ltd.に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte.Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

(株)宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)9社を除いて、連結決算日と一致しております。

なお、当該会社他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商品及び製品

主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

その他 5～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る収益の計上基準

新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段：商品スワップ

ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引

(c) ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（5～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた23百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1億70百万円は、「無形固定資産の取得による支出」3億17百万円、「その他」1億46百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額(うち賃貸等不動産に係る差額)	6,477百万円 (1,068百万円)	6,767百万円 (1,160百万円)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,893百万円	5,423百万円
投資その他の資産その他(出資金)	9	9

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,220百万円	1,961百万円
機械装置及び運搬具	-	84
土地	4,995	4,981
定期預金	2,200	2,200
計	8,415	9,226
担保資産に対応する債務		
短期借入金	6,581百万円	7,513百万円
長期借入金	1,895	1,176
計	8,477	8,689

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	786	766
投資有価証券	144	180
定期預金	41	-
計	973	949

4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
能代第一急便(株)	- 百万円	60百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	63百万円 (757千米ドル)	149百万円 (1,576千米ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 (72千香港ドル)	- 百万円 (- 千香港ドル)
Pacific Smart Enterprises Limited	0百万円 (48千人民元)	- 百万円 (- 千人民元)
計	64百万円	149百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	332百万円	328百万円
支払手形	13	17

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	138百万円	138百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料手当	17,117百万円	17,616百万円
賞与引当金繰入額	1,210	1,196
役員賞与引当金繰入額	9	2
退職給付費用	1,220	1,054
役員退職慰労引当金繰入額	67	44
広告宣伝及び販売促進費	5,939	6,713
貸倒引当金繰入額	152	41
施設賃借料	3,977	3,792
運搬費	3,517	3,875
減価償却費	4,856	5,478
諸手数料	4,955	6,034

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	24百万円
土地	192	101
その他	3	0
計	212	126

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
土地	-	4
その他	2	0
計	5	7

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	36百万円	22百万円
解体費用	30	35
その他	36	18
計	104	76

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（茨城県土浦市他）6件	土地及び建物等	27
食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）7件	土地及び建物等	72
ペット関連事業	のれん（栃木県栃木市）1件	のれん	239
ファーマシー事業	小売店舗（茨城県守谷市他）2件	建物等	21
その他の事業	のれん（東京都国立市）2件	のれん等	136
賃貸資産	賃貸不動産（秋田県秋田市他）3件	土地	51
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）34件	土地及び建物等	251

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8億円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地3億8百万円、のれん3億75百万円、その他1億16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.76%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（青森県八戸市他）2件	土地及び建物等	8
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	24
海外・貿易事業	事務所（東京都新宿区）1件	建物等	41
ペット関連事業	事務所（埼玉県川口市）1件	土地等	37
その他の事業	小売店舗（宮城県仙台市他）2件	建物等	5
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）32件	土地及び建物等	281

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地2億82百万円、建物及び構築物84百万円、その他32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.35%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	161百万円	1,373百万円
組替調整額	10	343
税効果調整前	150	1,717
税効果額	71	496
その他有価証券評価差額金	79	1,220
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	14
組替調整額	2	4
税効果調整前	1	19
税効果額	0	7
繰延ヘッジ損益	0	11
土地再評価差額金：		
税効果額	404	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	498
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	9
その他の包括利益合計	285	1,701

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,682	6	-	3,688
合計	3,682	6	-	3,688

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,688	3	-	3,691
合計	3,688	3	-	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	17,056百万円	15,470百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,400	2,305
現金及び現金同等物	14,656	13,165

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の取得により新たにImei(Exim) Pte.Ltd.他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,060百万円
固定資産	1,708
流動負債	111
固定負債	97
為替換算調整勘定	72
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,631
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	585
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	2,046

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

株式の取得により新たにMitsuwa Corporation他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,592百万円
固定資産	3,399
流動負債	1,598
固定負債	1,899
為替換算調整勘定	200
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,695
未払金	333
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,463
差引：新規取得連結子会社取得のための支出	898

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,934百万円	3,529百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,370	3,650

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,301	1,111	189
その他	3,544	3,365	179
合計	4,845	4,476	368

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	489	430	59
その他	1,629	1,606	23
合計	2,119	2,036	82

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	307	48
1年超	74	52
合計	382	101

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	878	305
減価償却費相当額	820	283
支払利息相当額	22	6

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	372	443
1年超	1,605	1,815
合計	1,978	2,259

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	1,888	2,035
見積残存価額部分	290	335
受取利息相当額	280	244
リース投資資産	1,899	2,126

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	618	491	380	264	108	25

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が11百万円多く計上されております。

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	636	546	432	268	105	46

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が2百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	196	210
1年超	2,454	2,411
合計	2,650	2,622

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,056	17,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	61,590	61,291	299
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,982	4,982	-
資産計	83,629	83,330	299
(1) 支払手形及び買掛金	43,580	43,580	-
(2) 短期借入金	28,772	28,772	-
(3) 長期借入金	19,706	19,846	139
(4) リース債務	9,003	9,050	47
負債計	101,063	101,250	186

(1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額132億96百万円を含めて表示しております。

(2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,470	15,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,945	63,586	358
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,524	6,524	-
資産計	85,940	85,582	358
(1) 支払手形及び買掛金	41,838	41,838	-
(2) 短期借入金	38,020	38,020	-
(3) 長期借入金	17,603	17,626	22
(4) リース債務	8,896	8,922	25
負債計	106,358	106,406	48

(1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額32億82百万円を含めて表示しております。

(2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が前連結会計年度23億22百万円、当連結会計年度26億27百万円それぞれ流動負債その他に含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	5,701	6,159

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,093	7,167	330	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	71,159	7,167	330	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,407	8,180	357	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	70,888	8,180	357	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,772	-	-	-	-	-
社債	10	5	-	-	-	-
長期借入金	13,296	3,006	1,625	785	649	342
リース債務	3,324	3,269	1,584	583	221	19
合計	45,403	6,281	3,210	1,369	870	362

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38,020	-	-	-	-	-
社債	5	-	-	-	-	-
長期借入金	3,282	1,890	1,060	837	10,299	232
リース債務	4,078	2,309	1,391	803	279	33
合計	45,386	4,200	2,452	1,641	10,579	265

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,819	1,644	1,174
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,829	1,654	1,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,153	2,778	625
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,153	2,778	625
	合計	4,982	4,433	549

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,031	3,729	2,302
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,041	3,739	2,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	482	521	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	482	521	39
	合計	6,524	4,261	2,263

2. 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,550	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台コカ・コーラボトリング㈱及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として中小企業退職金共済制度に加入もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部又はすべてを移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	10,072	9,871
(2) 年金資産(百万円)	4,276	4,363
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,796	5,508
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	281	198
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,379	1,427
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	23	23
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	4,111	3,858
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	4,111	3,858

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	454	482
(2) 利息費用(百万円)	196	176
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	81	69
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	92	93
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	275	107
(7) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	30	16
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額(百万円)	55	55
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等(百万円)	345	356
(10) 退職給付制度改定益(百万円)	-	170
(11) 退職給付費用(百万円)	1,384	1,063

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として2.0%	1.0% ~ 2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
主として2.0%	0.75% ~ 2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

一括費用処理又は10年（一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	31,613	30,750
年金財政計算上の退職給付債務の額（百万円）	48,740	48,509
差引額（百万円）	17,127	17,759

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.4%（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当連結会計年度 3.9%（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,138百万円、当連結会計年度5,159百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度10百万円、当連結会計年度13百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	364百万円	157百万円
共済会等留保金	60	49
貸倒引当金	187	369
賞与引当金	540	545
役員退職慰労引当金	239	121
退職給付引当金	1,519	1,415
投資有価証券	529	554
有形固定資産	3,975	4,527
無形固定資産	399	396
課税合併差益	102	103
繰越欠損金	1,000	1,378
その他	1,051	1,143
繰延税金資産小計	9,971	10,762
評価性引当額	7,046	7,638
繰延税金資産合計	2,925	3,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	277	660
連結上の土地評価差額	263	265
その他	189	944
繰延税金負債合計	731	1,870
繰延税金資産(負債)の純額	2,193	1,252
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,749	2,747

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,051百万円	953百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,232	667
固定負債 - 繰延税金負債	90	367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.1	1.4
評価性引当額	10.4	3.1
のれん償却額	2.9	2.1
持分法利益	0.2	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	-
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	44.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
(有)ワイ・ピー・エー	調剤薬局業
Wanoba Group Inc.	持株会社
Mitsuwa Corporation	スーパーマーケット事業
YNJ, LLC	不動産管理業
エービス・グループ(株)	食品及び日用品の輸出業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外・貿易事業の強化やファーマシー事業の更なる拡大を図り、グループ内のシナジー効果を高めるため。

(3) 企業結合日

(有)ワイ・ピー・エー	平成24年7月4日
Wanoba Group Inc.	平成24年12月21日
Mitsuwa Corporation	平成24年12月21日
YNJ, LLC	平成24年12月21日
エービス・グループ(株)	平成24年12月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Wanoba Group Inc.は、Kamei North America Co.,Ltd.に社名を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

(有)ワイ・ピー・エー	100%
Wanoba Group Inc.	100%
Mitsuwa Corporation	100%
YNJ, LLC	100%
エービス・グループ(株)	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が各社の議決権の100%を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,224百万円
取得の対価	未払金	333百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	137百万円
取得原価		2,695百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

379百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,592百万円
固定資産	3,020百万円
資産合計	5,613百万円
流動負債	1,598百万円
固定負債	1,899百万円
負債合計	3,497百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

□ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.2%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	749百万円	770百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28	34
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	20	14
その他増減額(は減少)	0	0
期末残高	770	803

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億30百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3億2百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億89百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は2億81百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,291	13,831
期中増減額	460	1,071
期末残高	13,831	12,759
期末時価	13,193	12,306

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、J X日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入販売しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入販売するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがタイのシンハービールやワイン等を、株式会社ヴィントナーズ及びアグリ株式会社がワインを輸入販売しており、Imei(Exim) Pte. Ltd.及びK Cセントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ワイ・ピー・エーで調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

当連結会計年度から、貿易事業の名称を海外・貿易事業に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	277,672	90,011	24,077	45,232	26,606	14,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,598	43	10	342	92	1
計	279,271	90,055	24,087	45,575	26,699	14,459
セグメント利益又は損失()	8,994	603	586	2,854	605	342
セグメント資産	57,491	43,069	6,315	42,724	11,980	7,299
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,197	2,951	19	1,922	56	76
のれんの償却額	473	16	-	2	259	192
持分法適用会社への投資額	205	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,739	3,391	35	5,381	1,881	64

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,336	489,395	9,284	498,680	-	498,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,088	6,371	8,459	8,459	-
計	11,336	491,484	15,655	507,140	8,459	498,680
セグメント利益又は損失()	372	13,673	714	14,387	2,380	12,006
セグメント資産	7,252	176,132	21,442	197,574	6,402	203,977
その他の項目						
減価償却費(注)4	233	6,457	438	6,895	208	7,104
のれんの償却額	449	1,393	95	1,488	-	1,488
持分法適用会社への投資額	-	205	2,602	2,808	-	2,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	860	13,354	608	13,963	125	14,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,380百万円には、セグメント間取引消去 16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,379百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,402百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,027百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,925百万円及び固定資産の調整額 496百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	281,369	92,922	25,518	49,649	31,344	14,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	300	40	389	224	0
計	282,881	93,223	25,558	50,038	31,569	14,316
セグメント利益又は損失()	6,516	37	632	2,689	258	98
セグメント資産	56,929	43,140	7,154	45,199	20,222	6,926
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,210	3,380	17	2,736	125	74
のれんの償却額	445	16	-	30	539	-
持分法適用会社への投資額	373	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,394	4,496	32	3,969	328	18

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,810	506,930	9,340	516,271	-	516,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,467	6,297	8,765	8,765	-
計	11,810	509,398	15,638	525,036	8,765	516,271
セグメント利益又は損失()	111	9,850	848	10,698	1,855	8,842
セグメント資産	7,463	187,035	20,840	207,876	8,081	215,957
その他の項目						
減価償却費(注)4	280	7,826	568	8,394	226	8,621
のれんの償却額	471	1,503	5	1,508	-	1,508
持分法適用会社への投資額	-	373	2,834	3,207	-	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	470	10,711	500	11,211	1,715	12,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,855百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,859百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,081百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,633百万円及び固定資産の調整額 467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	27	72	-	-	-	239

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	21	361	438	800	-	800

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	8	24	-	-	41	37

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	0	112	286	398	-	398

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	473	16	-	2	259	192
当期末残高	2,609	53	-	147	1,933	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	449	1,393	95	1,488	-	1,488
当期末残高	1,207	5,950	5	5,956	-	5,956

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	445	16	-	30	539	-
当期末残高	2,165	36	-	117	1,840	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	471	1,503	5	1,508	-	1,508
当期末残高	892	5,052	0	5,052	-	5,052

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.44	事務所賃借料	事務所賃借料	28	-	-
役員 の 近 親 者	亀井文蔵	-	-	当社前最高顧問 (財)カメイ社会教育振興財団 前理事長	-	運営資金等の寄付	運営資金等の寄付	60	-	-
				当社前最高顧問 (財)亀井記念財団 前理事長		運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-
役員 の 近 親 者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長	(被所有) 直接 3.01	事務所賃借料	事務所賃借料	26	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(財)カメイ社会教育振興財団、(財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成23年2月25日の取締役会において承認されております。

(財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成23年2月25日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.38	事務所賃借料	事務所賃借料	41	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	82	-	-
役員 の 近 親 者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 2.99	運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-
				当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長			事務所賃借料	34	-	-

- (注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、(公財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。
事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。
(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。
なお、この取引は平成24年2月24日の取締役会において承認されております。
(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。
なお、この取引は平成24年2月24日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,744.63円	1,933.32円
1株当たり当期純利益金額	193.98円	155.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	6,577	5,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,577	5,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,907	33,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)まるん	第1回期限前償還 条項付無担保社債	平成年月日					平成年月日
		20. 8 .29	15 (10)	5 (5)	0.48	なし	25. 8 .29
合計	-	-	15 (10)	5 (5)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,772	38,020	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,296	3,282	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,324	4,078	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,410	14,320	0.7	平成26年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,678	4,818	-	平成26年～32年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,383	3,592	1.0	期限の定めなし
合計	60,865	68,112	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,890	1,060	837	10,299
リース債務	2,309	1,391	803	279

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	108,720	224,749	370,456	516,271
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,922	2,987	6,818	10,342
四半期(当期)純利益金額(百万円)	944	1,177	2,986	5,265
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.85	34.75	88.09	155.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.85	6.90	53.34	67.23

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,280	1,876
受取手形	6 1,314	4, 6 1,666
売掛金	4 34,638	4 34,673
商品	4,966	5,723
仕掛品	1,759	2,270
貯蔵品	48	45
前渡金	283	236
前払費用	173	174
繰延税金資産	513	353
未収収益	4 80	4 65
短期貸付金	56	57
関係会社短期貸付金	40	118
未収入金	4 1,422	4 1,820
その他	4 148	4 173
貸倒引当金	122	134
流動資産合計	49,604	49,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,402	16,744
減価償却累計額	10,677	11,165
建物（純額）	5,724	5,579
構築物	9,454	9,710
減価償却累計額	7,775	7,961
構築物（純額）	1,678	1,749
機械及び装置	8,732	8,945
減価償却累計額	6,910	7,212
機械及び装置（純額）	1,822	1,732
車両運搬具	882	933
減価償却累計額	736	771
車両運搬具（純額）	145	161
工具、器具及び備品	3,198	3,245
減価償却累計額	1,049	1,102
工具、器具及び備品（純額）	2,148	2,143
土地	1 20,056	1 19,439
リース資産	549	601
減価償却累計額	367	467
リース資産（純額）	181	134
建設仮勘定	-	282
有形固定資産合計	2, 3 31,758	2, 3 31,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,645	2,180
借地権	430	409
ソフトウェア	289	199
ソフトウェア仮勘定	20	1,621
その他	670	787
無形固定資産合計	4,056	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,609	² 5,651
関係会社株式	17,406	20,101
出資金	105	108
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	305	258
関係会社長期貸付金	6,324	7,031
破産更生債権等	474	229
繰延税金資産	362	-
差入保証金	2,383	2,365
その他	⁴ 811	⁴ 803
貸倒引当金	2,361	2,053
投資その他の資産合計	30,430	34,505
固定資産合計	66,245	70,925
資産合計	115,850	120,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 29,213	4 27,836
短期借入金	2 17,750	2 22,500
1年内返済予定の長期借入金	11,900	1,700
リース債務	4 140	4 72
未払金	4 2,234	4 3,002
未払費用	4 611	4 569
未払法人税等	3,302	720
未払消費税等	304	-
前受金	560	923
預り金	216	195
賞与引当金	500	487
災害損失引当金	521	327
その他	4 114	4 113
流動負債合計	67,368	58,448
固定負債		
長期借入金	2 2,300	10,600
リース債務	4 96	4 75
繰延税金負債	-	47
再評価に係る繰延税金負債	1 2,041	1 2,035
資産除去債務	489	512
長期預り保証金	3,271	3,468
その他	4 628	4 625
固定負債合計	8,827	17,364
負債合計	76,195	75,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	191	191
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	3,329	7,008
利益剰余金合計	27,917	31,595
自己株式	4,004	4,007
株主資本合計	39,311	42,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	826
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	465	421
評価・換算差額等合計	342	1,248
純資産合計	39,654	44,235
負債純資産合計	115,850	120,048

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	341,976	346,387
売上原価		
商品期首たな卸高	6,659	6,725
当期商品仕入高	302,731	308,688
軽油引取税	8,220	9,510
合計	317,610	324,924
商品期末たな卸高	6,725	7,994
商品売上原価	310,885	316,930
売上総利益	31,091	29,456
その他の営業収益		
作業収入	1,261	1,355
保険代理店収入	578	587
その他	386	280
その他の営業収益合計	2,226	2,224
営業総利益	33,318	31,681
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,708	2,917
貸倒引当金繰入額	146	18
給料及び手当	6,570	6,529
賃金	599	597
賞与	870	853
賞与引当金繰入額	500	487
退職給付費用	320	316
役員退職慰労引当金繰入額	7	-
法定福利費	1,235	1,248
減価償却費	1,944	1,936
施設賃借料	1,981	1,977
消耗什器費	1,533	1,657
諸手数料	3,070	3,178
その他	4,098	4,251
販売費及び一般管理費合計	25,295	25,968
営業利益	8,022	5,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 110	2 123
受取配当金	2 426	2 490
仕入割引	211	214
軽油引取税還付金	202	220
デリバティブ決済益	-	329
その他	2 329	2 724
営業外収益合計	1,279	2,103
営業外費用		
支払利息	376	325
寄付金	70	92
その他	113	117
営業外費用合計	560	535
経常利益	8,742	7,280
特別利益		
固定資産売却益	3 205	3 95
貸倒引当金戻入額	359	-
災害見舞金	109	39
災害損失引当金戻入額	-	57
その他	21	28
特別利益合計	696	221
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 6
固定資産除却損	5 56	5 47
投資有価証券評価損	257	344
関係会社株式評価損	2,096	-
減損損失	6 331	6 318
災害による損失	158	-
その他	3	13
特別損失合計	2,908	730
税引前当期純利益	6,529	6,770
法人税、住民税及び事業税	3,655	2,421
法人税等調整額	95	193
法人税等合計	3,560	2,614
当期純利益	2,969	4,155

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,132	8,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
資本剰余金合計		
当期首残高	7,266	7,266
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,033	2,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,033	2,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	191
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	191	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	191	0
当期末残高	191	191
別途積立金		
当期首残高	22,362	22,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,362	22,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,072	3,329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	191	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
剰余金の配当	508	508
当期純利益	2,969	4,155
土地再評価差額金の取崩	11	31
当期変動額合計	2,257	3,679
当期末残高	3,329	7,008
利益剰余金合計		
当期首残高	25,468	27,917
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	508	508
当期純利益	2,969	4,155
土地再評価差額金の取崩	11	31
当期変動額合計	2,448	3,678
当期末残高	27,917	31,595
自己株式		
当期首残高	4,000	4,004
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	4,004	4,007
株主資本合計		
当期首残高	36,867	39,311
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益	2,969	4,155
土地再評価差額金の取崩	11	31
自己株式の取得	4	2
当期変動額合計	2,444	3,675
当期末残高	39,311	42,987

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	948
当期変動額合計	142	948
当期末残高	122	826
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	0
土地再評価差額金		
当期首残高	153	465
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	11
当期変動額合計	312	43
当期末残高	465	421
評価・換算差額等合計		
当期首残高	173	342
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	11	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	937
当期変動額合計	169	905
当期末残高	342	1,248
純資産合計		
当期首残高	37,040	39,654
当期変動額		
剰余金の配当	508	508
当期純利益	2,969	4,155
土地再評価差額金の取崩	-	-
自己株式の取得	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	937
当期変動額合計	2,613	4,581
当期末残高	39,654	44,235

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15～40年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 6～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（受益者負担金）

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
その他の工事
工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段：商品スワップ
ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた6億65百万円は、「ソフトウェア仮勘定」20百万円、「その他」6億45百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた25百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	4,422百万円 (828百万円)	4,719百万円 (919百万円)

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
建物	146百万円	136百万円
構築物	5	5
土地	2,456	2,456
計	2,608	2,598
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,320百万円	3,630百万円
長期借入金	310	-
計	3,630	3,630

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	786	766
投資有価証券	144	180
計	932	949

3. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

4. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	- 百万円	10百万円
売掛金	427	637
未収収益	50	51
未収入金	5	7
その他	56	71
固定資産		
投資その他の資産		
その他	11	13
流動負債		
買掛金	226	79
リース債務	132	65
未払金	469	441
未払費用	1	1
その他	29	31
固定負債		
リース債務	84	70
その他	66	66

5. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	63百万円 (757千米ドル)	149百万円 (1,576千米ドル)
カメイオート(株)	444	629
カメイオート北海道(株)	165	360
計	673	1,139

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	272百万円	257百万円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	15百万円	44百万円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	74百万円	100百万円
受取配当金	328	394
営業外収益その他	57	77

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	9百万円	4百万円
土地	192	91
その他	3	0
計	205	95

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	2百万円	4百万円
その他	2	2
計	4	6

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
解体費用	30百万円	31百万円
その他	25	15
計	56	47

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（茨城県土浦市他）6件	土地及び建物等	29
食料事業	物流倉庫、小売店舗（山形県山形市他）6件	土地及び建物等	20
その他の事業	小売店舗（神奈川県横浜市）1件	建物等	1
賃貸資産	賃貸不動産（秋田県秋田市他）3件	土地	51
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）31件	土地及び建物等	229

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物27百万円、土地2億87百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）5.76%で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（青森県八戸市他）2件	土地及び建物等	8
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	24
その他の事業	小売店舗（宮城県仙台市他）2件	建物等	5
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）31件	土地及び建物等	280

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物40百万円、土地2億51百万円、その他26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.35%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,682	6	-	3,688
合計	3,682	6	-	3,688

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,688	3	-	3,691
合計	3,688	3	-	3,691

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械及び装置、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	875	751	124
車両運搬具	13	13	0
工具、器具及び備品	82	74	7
合計	971	839	132

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	385	341	43
工具、器具及び備品	18	16	2
合計	403	357	45

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	88	20
1年超	50	28
合計	138	49

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	202	91
減価償却費相当額	194	86
支払利息相当額	4	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	247	258
1年超	1,504	1,455
合計	1,752	1,714

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	121	135
1年超	1,219	1,252
合計	1,341	1,387

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,024百万円、関連会社株式1,077百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,328百万円、関連会社株式1,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	232百万円	72百万円
共済会等留保金	50	39
賞与引当金	189	185
貸倒引当金	671	701
災害損失引当金	140	124
投資有価証券	1,296	1,316
有形固定資産	3,284	3,309
無形固定資産	388	380
その他	574	519
繰延税金資産小計	6,829	6,649
評価性引当額	5,848	5,948
繰延税金資産合計	980	700
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	244
繰延ヘッジ損益	-	0
固定資産圧縮積立金	105	105
その他	-	44
繰延税金負債合計	105	394
繰延税金資産の純額	875	306
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,041	2,035

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	
住民税均等割	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	
評価性引当額	12.6	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.4%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	482百万円	489百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16	25
時の経過による調整額	7	6
資産除去債務の履行による減少額	16	9
期末残高	489	512

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,169.64円	1,304.89円
1株当たり当期純利益金額	87.57円	122.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,969	4,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,969	4,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,907	33,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,079
		(株)七十七銀行	1,832,600	930
		キリンホールディングス(株)	367,390	555
		JXホールディングス(株)	1,037,192	540
		(株)じもとホールディングス	1,249,730	296
		(株)ヴィア・ホールディングス	339,740	284
		東北電力(株)	345,230	262
		(株)北日本銀行	91,225	220
		(株)高速	181,720	157
		オリックス(株)	12,000	142
		(株)山形テレビ	6,000	91
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	87
		その他銘柄(90銘柄)	958,264	1,001
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,402	443	101 (40)	16,744	11,165	446	5,579
構築物	9,454	317	61 (0)	9,710	7,961	232	1,749
機械及び装置	8,732	301	88 (0)	8,945	7,212	371	1,732
車両運搬具	882	118	68 (-)	933	771	99	161
工具、器具及び備品	3,198	79	32 (2)	3,245	1,102	81	2,143
土地	20,056	5	623 (251)	19,439	-	-	19,439
リース資産	549	52	0 (-)	601	467	100	134
建設仮勘定	-	282	-	282	-	-	282
有形固定資産計	59,276	1,602	975 (296)	59,903	28,681	1,330	31,221
無形固定資産							
のれん	4,686	2	58 (-)	4,629	2,449	467	2,180
借地権	431	3	23 (21)	411	1	0	409
ソフトウェア	651	38	13 (-)	676	476	128	199
ソフトウェア仮勘定	20	1,621	20	1,621	-	-	1,621
その他	874	309	2 (-)	1,181	394	192	787
無形固定資産計	6,664	1,975	119 (21)	8,520	3,322	788	5,198
長期前払費用	1	1	0	2	1	0	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	ソフトウェア仮勘定 (百万円)
岩手県盛岡市 賃貸用資産新設	196	33	5	-
宮城県塩釜市 塩釜真山油槽所改修	-	50	24	-
仙台市青葉区 ソフト開発費用	-	-	-	1,617

3. 当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	土地 (百万円)
仙台市太白区他 遊休資産売却(13件)	372

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,484	213	246	262	2,188
賞与引当金	500	487	500	-	487
災害損失引当金	521	-	136	57	327

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び関係会社に対する貸倒引当金の戻入額であります。

2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、引当額の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	544
預金の種類	
当座預金	469
普通預金	862
小計	1,332
合計	1,876

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三甲(株)	170
(株)東亜エージェンシー	92
(株)今野商店	72
(株)秋山工務店	61
第一建設工業(株)	58
その他	1,211
合計	1,666

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月	593
5月	537
6月	318
7月	206
8月	9
9月以降	1
合計	1,666

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	3,386
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,467
三菱商事(株)	360
全国漁業協同組合連合会	286
鹿島建設(株)	243
その他	28,928
合計	34,673

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
34,638	363,833	363,798	34,673	91.30	35

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門	品名	金額(百万円)
法人営業部	ガソリン	116
	灯油	546
	軽油	513
	重油	1,240
	潤滑油	12
	その他	410
	小計	2,841
ホーム事業部	液化石油ガス	1,255
	その他	57
	小計	1,313
カーライフ事業部	ガソリン	253
	灯油	38
	軽油	51
	潤滑油	16
	その他	94
	小計	455
食料部	洋酒	88
	清酒	83
	ビール	134
	焼酎	103
	農水産物及び畜産物	267
	その他	177
	小計	853
ファーマシー事業部	医薬品他	259
	小計	259
合計		5,723

仕掛品

品名	金額(百万円)
請負工事	2,250
その他	20
合計	2,270

貯蔵品

品名	金額(百万円)
販売促進用品	3
オイルフェンス等保安用品	14
その他	27
合計	45

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
Imei(Exim) Pte.Ltd.	2,522
Kamei North America Co.,Ltd.	2,463
仙台コカ・コーラボトリング(株)	2,268
仙台トヨペット(株)	1,586
その他	11,260
合計	20,101

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
カメイオート北海道(株)	1,110
カメイオート(株)	960
カメイ物流サービス(株)	880
オリックスレンタカー・カメイ(株)	564
東北ガス(株)	500
アグリ(株)	500
三興メイビス(株)	500
その他	2,016
合計	7,031

買掛金

相手先	金額(百万円)
J X日鉱日石エネルギー(株)	15,376
E N E O S グローブ(株)	823
キリンビールマーケティング(株)	774
三菱商事(株)	484
キグナス石油(株)	459
その他	9,919
合計	27,836

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北日本銀行	4,900
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900
(株)七十七銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)三井住友銀行	1,400
その他	7,900
合計	22,500

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,200
(株)七十七銀行	3,200
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,100
(株)北日本銀行	100
合計	10,600

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第99期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第100期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出。

（第100期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

（第100期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

カメイ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カメイ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

カメイ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。